

日本における異文化コミュニケーション研究の歴史と現状*

The Intercultural Communication Studies in Japan

盧 濤

Lu Tao

要 約

本文将日本跨文化交际研究三十余年的历史划分为四个时期，在总体把握其研究动向、特点及问题的同时，探讨今后研究的课题与可能性。所谓四个时期即引进期、摸索期、发展期和新时期。我们的结论是，日本的跨文化交际研究虽然有了长足的进步，但尚没有真正形成一个完整的研究体系，其问题有四。一，广泛使用的权威著作还没有出现，这既意味着跨文化交际研究的综合性、复杂性，也意味着跨文化交际研究的不成熟性。二，研究方法及研究对象依然偏重于欧美，包括中国在内的亚洲及其他区域的研究是今后的紧迫课题。三，外语教学研究人员是研究的主力，以英语和商务交流为核心的语言交流研究成为了主流，多学科的全方位研究有待于进一步展开。四，研究跨文化交际私立大学教员居多，而多学科领域的国立大学教员和外籍教员的积极参入今后将必不可少。

キーワード：異文化コミュニケーション，導入期，摸索期，発展期，新展開

内にコスモスを持つ者は、世界の辺遠に居ても常に一方的の存在から脱する。内にコスモスを持たない者は、どんな文化の中心に居ても常に一方的の存在として存在する。

——高村光太郎

1. はじめに

本稿は、30年ほどの歴史を持つ日本の異文化コミュニケーション (intercultural communication) 研究を4つの時期に分け、日本における異文化コミュニケーション研究の流れを追いながら、その特徴と問題点の分析を試み、異文化コミュニケーション研究の課題と可能性を検討することを目的としている¹⁾。4つの時期とは、1) 70年代までの導入期、2) 80年代の摸索期、3) 90年代の発展期、4) 21世紀初頭の新展開、である。

2. 70年代までの導入期

多くの研究領域がそうであるように、日本における異文化コミュニケーションの研究は、欧米とりわけアメリカからの影響が強く、1960年代前後

アメリカで芽生えた研究の紹介や翻訳から始まった。

異文化コミュニケーション研究の父とされるホールによる一連の著作の翻訳が日本における異文化コミュニケーション研究の発端とも言える。1966年に『沈黙のことば』(*The silent language*) (南雲堂)、1970年に『かくれた次元』(*The hidden dimension*) (みすず書房)、1979年に『文化を越え

1) 教育活動と研究活動が切り離せない関係にあり、本稿では教育面についても触れることにする。なお、「異文化間コミュニケーション」とも言われる異文化コミュニケーションは、「交差文化コミュニケーション」(cross-cultural communication) という概念と併用される場合がある。この2つの用語は使い分けられるケースも見られるが、混用されがちである。例えば、八代京子他(1998)『異文化トレーニング：ボーダレス社会を生きる』(三修社)の英語タイトルは、Cross-Cultural Trainingとなっているのである。それから、「異文化」を「異文化コミュニケーション」と理解されることもある。法政大学で刊行される紀要『異文化』は英語訳がIntercultural communicationとなっているのである。後述するように、異文化コミュニケーションは広義のものとして異文化と解することも可能である。

*本稿は、2006清華大学日本語文化国際フォーラム(2006年5月28日於清華大学)における口頭発表をもとに修正、加筆したものである。なお、本稿の日本語校閲にあたり、広島大学文学部の盧 氷同学から協力を得た。記して感謝の意を表したい。

て』(Beyond culture) (TBSブリタニカ) が出版され、異文化コミュニケーション研究の問題意識が出始めていた。ホールが考案した、ハイコンテキストvs.ローコンテキストなどの概念が今もなお重要視され、よく議論される基本テーマとなっている。

異文化コミュニケーション研究理論そのものではないが、ほぼ同じ時期に、フロイスの『日欧文化比較』(Tratado em que se contem muito susintae abreviadamente algumas contradicoes e diferencas de costumes entre a gente de Europa e esta provincia de Japao) (岩波書店, 1965) や、ベネディクトの『菊と刀ー日本文化の型』(The chrysanthemum and the sword: patterns of Japanese culture) (世界思想社, 1967) も刊行され、異文化コミュニケーション研究の基礎となる比較文化論及び異文化研究の布石が敷かれている。また、サピア、フォーフの『文化人類学と言語学』(Cultural anthropology and linguistics) (弘文堂, 1970) が出版され、言語と文化の相関関係という異文化コミュニケーション研究に欠かせない課題が提起されている。

欧米文献の翻訳作業はずっと続けられ、今日も継続中である。翻訳された文献から得られた知見が日本における異文化コミュニケーション研究に多大な影響を与え、各時期の研究手法にはその痕跡が見られる(後述)。

1970年代までの導入期には、日本人による研究はないわけではない。日本人による文化論として、中根千枝の『タテ社会の人間関係ー単一社会の理論』(講談社, 1967) や、土居健郎の『「甘え」の構造』(弘文堂, 1971)、そして言語と文化の相関を探る鈴木孝夫の名著『ことばと文化』(岩波書店, 1973) を挙げる事ができる。これらは必ずしも異文化コミュニケーション視点からのものではないにしても、異文化コミュニケーション研究に示唆を与えるところが多い。そして、僅かでありながらも、異文化コミュニケーションと直接関連を有すると思われる書物としては、1968年に出された辻村明の『日本文化とコミュニケーション』(日本放送出版協会) や、1973年に出版された永井陽之助編『日米コミュニケーション・ギャップ』(サイマル出版会)などを挙げる事ができる。

3. 80年代の摸索期

1980年代に入ると、国際ビジネスの展開や日本人の海外観光と留学の急増という「外向き」の異文化接触が増大することとあいまって、日本への外国企業の進出や外国人留学生、外国人労働者、外国人住民などの流入という「内向き」の異文化交流も盛んになってきた。特に1983年に公表された「留学生10万人受け入れ計画」が、異文化教育を含めた異文化コミュニケーション研究を加速させた重要なきっかけの1つとなった。

前述したように、日本における異文化コミュニケーションの研究は欧米文献の紹介や翻訳から始まった。80年代に入ってから、関連する文献の翻訳の刊行が相次いでいた。1980年にコンドンの『異文化間コミュニケーション』(Cultural dimensions of communication) (サイマル出版会)、1981年にリーチの『文化とコミュニケーション』

(Culture and communication: the logic by which symbols are connected, an introduction to the use of structuralist analysis in social anthropology) (紀伊国屋書店)、プロッサーの『異文化とコミュニケーション』(The cultural dialogue: an introduction to intercultural communication) (東海大学出版会)、1983年にホールの『文化としての時間』(The dance of life: the other dimension of time) (TBSブリタニカ)、サモーパー他『異文化間コミュニケーション入門』(Understanding intercultural communication) (聖文社)、1985年にシスタラの『異文化間コミュニケーション』(Foundations of intercultural communication) (東京創元社)等が出版された。これらの翻訳作業に携わった人が後にほとんど異文化コミュニケーションの教育者・研究者として活動することからも分かるように、欧米文献の翻訳は日本における異文化コミュニケーション研究の確立に大いに貢献した。

この時期において、欧米文献の翻訳を通して異文化コミュニケーション研究の基本的な概念や理論的枠組が確定しつつ、日本なりの研究の摸索が始まった。その象徴的な出来事として挙げられるのは、相次いで創立された異文化コミュニケーション関連の学会である。

日本で最初にできた異文化コミュニケーション関係の学会は、1981年に設立された「異文化間教育学会(Intercultural Education Society of Japan)」

である。その目的は、「異質な文化間に生ずる教育上の諸問題の学際的研究を促進し、実践的分野に貢献することを目的とする。」(当該学会会則より)に示すように、異文化教育問題の分析と解決を目指すものであり、理論よりも実践を重視している。とはいえ、「異文化間の接触によって生じる問題の研究は、必ずしも新しいことではありませんが、近年、各分野での国際化が進むにつれて、それに伴って生じるさまざまな問題を、『異文化接触』『文化摩擦』『異文化間研究』といった概念と方法の下に、学問的に取り上げようとする傾向がみられます。教育に関する分野でも、従来これを比較教育学や比較教育史研究として、また心理学、社会学、文化人類学、言語学、国際関係論、文学などでは、クロス・カルチュラルな研究として行われてきました。本学会は、これらの分野やその他の、特に海外・帰国子女教育や国際教育をはじめとするさまざまな教育分野における、この問題の研究に関心を寄せる人びとの学際的な研究ネットワークとして、関連する諸問題の学際的研究を促進するとともに、実践分野に貢献することを意図して設立されました。」というその「設立趣旨」からも分かるように、異文化コミュニケーション研究の学際性、多面性を強く意識し、日本における異文化コミュニケーションの研究教育活動を積極的に展開しようとしたのである²⁾。

それから、「日本コミュニケーション学会 (Communication Association of Japan)」である。この学会は、1971年に「日本太平洋コミュニケーション学会」として創立され、1985年に「日本コミュニケーション学会」と名称を変え、再出発した研究組織である。主に全国年次大会や支部大会の開催と学会誌『ヒューマン・コミュニケーション』、『スピーチ・コミュニケーション教育』の刊

2) その「趣旨」は、さらに「本学会においては、例えば、海外・帰国子女教育、外国語教育、外国人への日本語教育、在日外国人子弟教育、教育・研究の国際交流(教師、学者、学生の派遣や留学)、海外移住者の教育、国際理解教育、異文化間教育担当者の教育訓練の制度・方法、諸外国における多文化・多言語教育、異文化適応、異文化間教授=学習過程、二言語教育(バイリンガル教育)、アイデンティティ、異文化間コミュニケーション等、諸問題に関する論理的・実践的な研究が進められています。」と述べ、異文化コミュニケーションと関わりながら、語学教育を含めた、極めて具体的、実践的な異文化教育活動に主眼がおかれている。

行を通じて、研究学術活動を行う。この学会は、

1) 日本社会におけるコミュニケーションの研究と教育; 2) 諸外国におけるコミュニケーションの研究と教育; 3) 日本語コミュニケーション教育の研究、実践および普及; 4) 外国語コミュニケーション教育の研究、実践および普及; 5) 国際的なコミュニケーション研究教育の推進という5つの「基本方針」を掲げ、異文化コミュニケーション研究が前面に出されていないものの、当該学会誌に掲載された論文のテーマの割合をみると、異文化コミュニケーションと深く関わっている外国語や国際コミュニケーション、比較文化論などに関するものが多く、異文化コミュニケーション研究関連の学会として注目すべきである。

もう1つ言及すべき研究組織としては、「異文化コミュニケーション研究会(SIETAR JAPAN)」がある。“SIETAR”とは、“The Society for Intercultural Education, Training, and Research”の略称である。シーター・グローバルネットワークの中にあるSIETAR JAPAN(シーター・ジャパン)は、1985年に日本語名を「異文化コミュニケーション研究会」としてスタートした組織である(2000年に新たに「異文化コミュニケーション学会」と名称を変更し、400名を超えた会員を擁するという)。その目的は、「国際間および異文化間における円滑なコミュニケーションと協力関係をはぐくむために、日本における異文化の教育、訓練、研究を促進することです」として、前述した「異文化間教育学会」と同様、実践的性格が強いが、年次大会、月例研究会、ワークショップ、異文化教育実践研修会を開き、不定期に紀要『異文化コミュニケーション(Journal of Intercultural Communication)』を刊行するなど、充実した活動が展開されている。

その他、1989年から、「日本コミュニケーション研究者会議」が活動を始め、刊行される「日本コミュニケーション研究者会議Proceedings」からも、日本における異文化コミュニケーション研究の動向の一端を把握することができる。

以上のような学会組織の結成に並んで、最も注目すべきは、神田外語大学附属「異文化コミュニケーション研究所(Intercultural Communication Institute)(以下「異文研」と略す)の設立である。

「異文研」は、1983年に設立され、「言語や宗教から経済、政治、教育に至るまでの異文化間のコ

コミュニケーションにかかわる諸問題を学際的に捉え、当分野に関するあらゆる研究・教育・啓蒙活動に従事することを目的としています。」という当該研究所の「設立趣旨」に述べているように、より学際的、多面的に異文化コミュニケーションを捉え、実践的にも理論的にも問題解決を目指して、セミナー、研究会、公開講座、シンポジウム、フォーラム、ワークショップ、報告会などを通じて、多様な研究活動を展開する。また、多種多様な研究テーマの共同研究プロジェクトを組織する一方、40回以上もの多分野の専門家によるキャンパス・レクチャー（講演会）を開催した。そして、1988年から研究所紀要『異文化コミュニケーション研究』を刊行し続けてきた。そこに掲載された論文などから、日本における異文化コミュニケーション研究の流れの一部を把握することができる。後述するように、ある意味では、「異文研」は日本における異文化コミュニケーション研究をリードするような役割を果たしており、その存在の意義が大きい。

教育の面においては、1982年に国際基督教大学（ICU）に「コミュニケーション専攻」が設けられたのを最初に、青山学院大学、南山大学、日本大学、西南学院大学、大妻女子大学、常磐大学、東京女子大学、大阪国際女子大学、愛知淑徳大学、及び数校の短期大学などにコミュニケーションや異文化コミュニケーション関連の専攻、授業科目が開設され、私立大学が主力校として、コミュニケーション教育、異文化コミュニケーション教育をリードしてきた（古田他1990, 1991, 長谷川1993, 古田1998）。ただし、実際、大学におけるコミュニケーションに関連する授業の担当者のうち、日本の大学で修士号、博士号を取得した教員数は30%に対して、米国で学位を取得した教員数は35%に達している。そして、外国語学・文学専攻者と言語学専攻者が異文化コミュニケーション教育に従事する大学教員の4割をも占めており、教育も研究も、方法論的にアメリカ志向であり、研究内容も言語コミュニケーションが中心という傾向が強かった（古田他1990, 1991, 長谷川1993）。この言語コミュニケーション中心という状況は、21世紀初頭の中国に似ているが、アメリカとは対照的である（胡2005）。「（日本の大学の）コミュニケーション科目は、社会科学としてよりむしろ語

学に近接した科目として位置づけられる」（長谷川1993）といわれる所以である。

ところで、研究教育の組織、機関が設立されるなかで、異文化コミュニケーション研究に関する論文や書物が相次いで公刊された。長谷川（1993）の調査によると、1990年代初頭までの15年間、日本コミュニケーション学会誌『ヒューマン・コミュニケーション研究』と『スピーチ・コミュニケーション教育』に掲載された学術論文の3割は、異文化コミュニケーションや比較文化、文化研究に関するものであり、異文化コミュニケーションはコミュニケーション研究の中心的な位置を占めることが言える。また異文化コミュニケーションに関する書物も増えてきた。直塚玲子の『欧米人が沈黙する時－異文化間コミュニケーション』（大修館書店、1980）、岡部郎一の『異文化を読む－日米間のコミュニケーション』（南雲堂、1988）、西田ひろ子の『日米コミュニケーション・ギャップ』（大修館書店、1989）などがよく参考・引用文献にリストアップされる文献である。しかし、それらのタイトルに見られるように、いずれも欧米、とりわけアメリカを対象に異文化コミュニケーションの問題を考察したものであり、アメリカに偏向しているといわざるを得ない。

その中で、異文研の初代所長だった古田暁氏の監修で出版された『異文化コミュニケーション：新・国際人への条件』（有斐閣、1987）は、異文化コミュニケーションに関する日本の最初の概説書として認められ、模索期にあった日本の異文化コミュニケーション研究の大きな成果の1つとして迎えられる。また、1990年に古田他『異文化コミュニケーション・キーワード』（有斐閣）が出版された。これは、80年代における異文化コミュニケーション研究模索のまとめと研究の結晶の一部と言えるような刊行物である。「異文化について考える」、「コミュニケーションについて考える」、「異文化接触とコミュニケーション」、「異文化コミュニケーションの実践的課題と教育」という4部構成をなしており、異文化コミュニケーション研究の基本的な枠組を定めている。それ以降の研究もこの枠組に沿ったものが多かった³⁾。

一方、80年代の模索期において、異文化コミュニケーションの具体的な問題としては、組織や企業、国際ビジネスに関する日米ビジネスコミュニ

ケーションがよく取り上げられた。金山宣夫の『日本の組織・アメリカの組織』（PHP研究所，1984），林吉郎の『異文化インターフェイス管理』（有斐閣，1985），金山宣夫の『摩擦大国ニッポンの交渉術』（日本実業出版社，1986），成毛信男・西山和夫の『日米ビジネス・コミュニケーション：異文化間コミュニケーション・ハンドブック』（三修社，1986）などがそうである。これらも「アメリカ一辺倒」という嫌いがあり，当時の日本社会全体の背景の下では，或いは異文化コミュニケーション研究の模索期にあつては，やむを得ないことだったかもしれない⁴⁾。

このように，1980年代において，欧米文献の翻訳出版を通じて，異文化コミュニケーション研究の学術的概念を固定させながら，いくつかの学会組織が結成されたり，「異文化コミュニケーション研究所」が設立されたり，大学において異文化コミュニケーション関連の授業が開講されたりした。それと同時に，日本人研究者による異文化コミュニケーション関連の書物や学術論文が公刊され，分析を展開しながら研究を模索しては，研究体制が整えられていった。

4. 90年代の発展期

古田他（1990，1991）によると，80年代末頃，必要と考えられるコミュニケーション科目として，最も多く挙げられたのは，「異文化コミュニケーション論」であるという。あたかも時代と社会のニーズに応えるかのようになり，日本における1990年代の異文化コミュニケーション研究は，模索期から発展期に入っていた。

実際，日本語において，「異文化」が定着し，語彙化の結果として辞書に採録されたのは，90年代に入ってからのことである。『大辞林』（三省堂）の初版（1988年）と『広辞苑』の第四版（1991年）には「異文化」が見当たらず，それぞれの第二版（1995年）と第五版（1998年）に採録されている。『大辞林』第二版には「異文化ストレス」という複合語も掲げている。一方，「異文化コミュニケーション」という用語は，今もなお国語辞典に掲載されていないが，90年代に入ると，「異文化」と共に，新聞記事では1980年代に比べ多用されていた（表1を参照⁵⁾）。国際化，グローバル化が更に進んだ社会的環境の下では，異文化コミュニケーションへの関心や，異文化コミュニケーション研究への認知が一段と高まったことを裏付ける。

この時期においても，欧米文献が多数翻訳されている。1992年にフェラーロの『異文化マネジメ

表1 新聞記事に出た「異文化コミュニケーション」と「異文化」の使用調査

異文化コミ	89年末	99年末	05年末	異文化	89年末	99年末	05年末
日経新聞	12	16	13	日経新聞	338	729	707
朝日新聞	9	40	94	朝日新聞	368	2,094	1,938
産経新聞	—	10	14	産経新聞	—	810	376

（『日経』と『産経』は「日経テレコン21」，『朝日新聞』は「聞蔵」に基づき検索した。）

3) このキーワード集は，関連する論文や著書の参考文献にはほとんど挙げられ，大学などの教科書としても多く採用されている（異文化間教育学会（2004）「異文化間教育に関する授業についてのアンケート」中間報告による）。

4) 『日本人の異文化コミュニケーション』（北樹出版，1990年）の編集代表者である鍋倉健悦氏が，「我々7名は，いずれもアメリカで人文・社会科学の教育を受けた。このため，本書のタイトルは『日本人の異文化コミュニケーション』であるが，その対象となる異文化は，欧米，とりわけアメリカが中心となっている」（p.4）と認めているように，80年代までの異文化コミュニケーションと称する書物の編著者もほとんどアメリカで研究の訓練を受けてきた教育研究者であり，教科書や概説書も，調査報告書や学術論文も，アメリカ流の方法論が主流であった。

5) 「異文化コミュニケーションという言葉は，最近よく耳にする」（『日本経済新聞』1987/05/25朝刊「春秋」）というように，異文化コミュニケーションという概念の固定化は間違いなく80年代後半以降のことである。

ントー国際ビジネスと文化人類学』(*The cultural dimension of international business*) (同文館) や、アドラーの『異文化組織のマネジメント』(*International dimensions of organizational behavior*) (マグロウヒル)、1994年にロバート、モランの『国際ビジネス交渉術』(*Dynamics of successful international business negotiations*) (勁草書房)、1995年にホフステーデの『多文化世界ー違いを学び共存への道を探る』(*Cultures and organizations : software of the mind*) (有斐閣) などが出され、国際ビジネス関連のものが最も多く、異文化コミュニケーション研究は、国際ビジネスに牽引されるともいえる。

国際ビジネスへの関心が強まる中で、90年代半ばから、中国やアジアに目を向ける気運も高まり、異文化ビジネスコミュニケーション研究の一環として関心が集まっている。1997年に出版され、専門書として注目された片岡・三島『アジア日系企業における異文化コミュニケーション』(文眞堂)のほかに、異文研の紀要『異文化コミュニケーション研究』には、中国や日中コミュニケーションに関する論考が増え始めてきた。『異文化コミュニケーション研究』第8号(1995年)から第11号(1998年)には、「『報』と『誠』のコミュニケーションー中国と日本の間における不信感の分析ー」(晨光)、「日中異文化コミュニケーション摩擦の実証的研究ー中国における日系企業を中心としてー」(閻立)、「『面子』の多面性に関する一考察ー在日台湾人男性のケース・スタディを通してー」(末田清子、蔡小瑛)、*Chinese in Japan: Encounters with a Different Group Consciousness* (Yoko Nadamitsu. ed.) が掲載されている。しかし、21世紀に入ってから、その紀要に掲載された論文の題目を見ると、言語や言語教育関係のものがまた増えてきた。後で述べるように、これは21世紀初頭に新たに現れてくる「言語中心志向」の1つの表れである。

この発展期において、日本人による概説書のようなものとしては、高橋順一他編『異文化へのストラテジー』(川島書店、1991)、本名信行他編著『異文化理解とコミュニケーション1 ことばと文化』、『異文化理解とコミュニケーション2 人間と組織』(三修社、1994)、古田暁監修『異文化コミュニケーション：新・国際人への条件 [改訂

版]』(有斐閣、1996)、鍋倉健悦『異文化間コミュニケーション入門』(丸善、1997) などがある。本名他編著(1994)は英米人研究者も寄稿し、参考文献に英文のものも多く、日本の異文化コミュニケーション研究は、英米とりわけアメリカからの影響が根強く、90年代前半までは、依然として英米の枠組による研究が主流であると言えよう。そして、その半分以上の分量は、直接的、間接的にことばに関する考究であり、異文化コミュニケーション研究は、相変わらず「言語中心」の傾向にあるといえる⁶⁾。

90年代の異文化コミュニケーション研究の発展を語るには、1997年に出版された『異文化コミュニケーション・ハンドブック』は欠かせない。総勢26名の研究者の共同作業であるが、「基礎知識から応用・実践まで」という副題が示すように、異文化コミュニケーション研究に関する基本的な考え方、指針を示したものと見える。「第I部入門編異文化コミュニケーションとは何か」、「第II部基礎編異文化コミュニケーションをどう学ぶか」、「第III部応用編異文化コミュニケーションをどう実践するか」、「第IV部重要キーワードの解説」に加え、「第V部異文化コミュニケーション関連図書」を掲げている。この「異文化コミュニケーション関連図書」の「関連」に注目したい。何を異文化コミュニケーションの関連分野として認めるかを知るわけである。それを見ると、「概論、概説」と「事典類」を除けば、「コミュニケーション」、「マス・コミュニケーション」、「理論、研究法」、「文化」、「言語、記号」、「非言語、時間、空間」、「社会、政治」、「心理、社会心理」、「日本文化とコミュニケーション」、「宗教、思想」、「異文化関係史」、「比較文化」、「異文化接触」、「国際交流、国際協力」、「共文化コミュニケーション」、「国際ビジネス」、「文化摩擦、国際紛争」、「異文化理解教育」、「言語教育とコミュニケーション」、「世界

6) 2005年にその改正版が出されたが、その言語中心という枠組は基本的には変わっていない。一方、異文化コミュニケーション研究は言語中心と言いながらも、言語研究の世界では、それに対する関心が薄い。1800頁を数える『言語学大辞典第6巻 術語巻』(三省堂、1996年)には、「コミュニケーション」を「伝達」として採録し、「異文化」や「異文化コミュニケーション」の項目は皆無というのがその一例である。言語研究と異文化コミュニケーションの接点が欠けたままである。

規模の諸問題」となっている。この「関連図書」の分類は、異文化コミュニケーションと関連を有する研究領域の一覧といってもよからう。後述するように、2001年に異文研で編纂された「蔵書目録」はこの「関連図書」の拡大版であった。

教育の面においては、高等教育の改革の中にあつて、異文化コミュニケーション教育と研究が推進され、発展していった。「環(境)国(際)人(間)情(報)」などのいわゆる新構想学部、学科の新設に伴い、「国際文化」、「人間文化」、「地域文化」、「言語文化」と「文化」の名を冠した学部、学科、専攻プログラム、コースなども雨後の筍のごとく開設され、異文化コミュニケーション関連の授業が大いに展開し、「英語一辺倒」、「アメリカ一辺倒」が打破され、教育研究も多様化しつつある⁷⁾。学部の改革と並行して、大学院教育も多様化し、異文化コミュニケーション関連のものも出始めた。1991年に名古屋大学に「国際開発研究科」、1992年に神戸大学に「国際協力学研究科」、1993年に広島大学に「国際協力研究科」がそれぞれ新設され、国立大学の大学院レベルにおける異文化コミュニケーションの教育と研究の展開が大いに期待されるようになった。1993年に名古屋大学国際開発研究科には、「国際コミュニケーション専攻」が増設され、1998年に愛知淑徳大学「大学院コミュニケーション研究科」に初めて「異文化コミュニケーション専攻」が設けられた(後に「言語コミュニケーション専攻」に改称した)。

90年代における異文化コミュニケーション研究の発展に鑑みて、古田氏が異文化コミュニケーション研究は、「コミュニケーション研究の一分野というよりも、基本的にコミュニケーションと文化の関係の研究であり、ひいては各コミュニケーション研究分野の文化との関わりの基盤研究、あるいはコミュニケーション学概論たり得る」と力説し、異文化コミュニケーション研究のアカデミック的市民権を主張している(古田1998)。しかし、「コミュニケーション論を専門にした異文化

間コミュニケーションの研究者は、(中略)日本の学問や学会の中では周辺的な存在である」という現状認識(上原1996)の如く、異文化コミュニケーション研究への認知度がまだ低い状態にある。そして、後述するように、10年ほど前指摘したその状況は今日においてもほとんど変わっていないのである。

5. 21世紀初頭の新展開

21世紀に入り、「生きる力」の育成が提唱され、日本の教育現場においては、実力、実際の運用能力を意味する「力」の育成に重きを置こうとしており、「～力」という造語も氾濫している⁸⁾。異文化コミュニケーションに関しても、「異文化コミュニケーション力」、「国際コミュニケーション能力」、「異文化理解能力」、「異文化ストラテジー」、「異文化リテラシー」、「異文化力」というように、理論的研究が更に進もうとする中で、実践を重んずる傾向が強まった。また、国際経営やマネジメントなどの企業、組織に関わる研究の一部も広く異文化の研究対象として認められるにつれ、異文化コミュニケーション研究に新しい息吹が吹き込まれ、新展開が期待される。「異文化マネジメント」、「異文化交渉術」、「異文化交渉学」などの新しい授業科目が開設されたり、関係する論文が公刊されたりしている。

異文化コミュニケーション研究はアメリカにおいて1970年代に定着し、1980年代にその理論化が試みられたと言えるのならば(上原1996)、以上で述べたように、日本は恰もそれに追従した形で、10年ないし20年ほど遅れながらも研究を展開していた。これは日本の異文化コミュニケーション研究がアメリカ志向という結論の1つの根拠でもあるが、日本人による理論化も21世紀に入ってようやく行われるようになったことを意味するのである。それは、少なくとも2001年に公開された異文研編纂の『蔵書目録』と石井敏他編『異文化コ

7) 文部科学省『学校基本調査』によると、大学の学部名は、65年度には59だったのに対して、90年度に99、2000年度に238、2005年度に365と急速に多様化してきた。「異文化コミュニケーション学部」は存在しないものの、それと関連する授業科目が確実に増えていったと推測がつく。

8) 例えば、コミュニケーションに関する齊藤孝による一連の書物には、「～力」と冠するものが、『自分を「売る」力』、『恋愛力』、『最強の国語力』、『最強の算数力』、『頭がいい』とは文脈力』、『眼力』、『質問力』、『コミュニケーション力』、『読書力』、『コメント力』、『原稿用紙10枚を書く力』、『教え力』、『日本語力と英語力』、『段取り力』のように10数冊を数える。「眼力」以外の漢字熟語はもちろん『広辞苑』などの国語辞典には載っていない。

コミュニケーションの理論：新しいパラダイムを求めて』(有斐閣, 2001)の2つに表れる。

「異文研」編纂の『蔵書目録』の中には、「異文化コミュニケーション」と「コミュニケーション」という図書分類がある。「異文化コミュニケーション」は、11の分野と86の項目に分かれ、「コミュニケーション」は、6の分野と54項目に分かれており、極めて網羅的である(表2, 表3を参照)。これは、必ずしもコミュニケーション, 異文化コミュニケーション研究に関する体系的なカテゴリーの立て方ではなからうが⁹⁾, 日本における(広義の)異文化コミュニケーション研究の体系

化の一面を覗かせるものであり、いわば異文化コミュニケーションの研究領域の一覧表でもありと見て取れる。

一方、石井敏他編『異文化コミュニケーションの理論：新しいパラダイムを求めて』(有斐閣, 2001)は、日本初の理論概説書として注目され、第32回(2002年度)日本コミュニケーション学会特別賞を受賞した。この本では、従来の異文化コミュニケーション理論を、「メッセージ中心の理論」、「対人関係中心の理論」、「集団・組織中心の理論」、「異文化接触中心の理論」の四つにまとめ、異文化コミュニケーションに関連する既存の代表

表2 異文化コミュニケーション関連図書分類表

分 野	細 目
異 文 化 コミュニケーション論	異文化コミュニケーション史, 異文化コミュニケーション各論, 異文化コミュニケーション研究, 異文化コミュニケーション研究法, 異文化コミュニケーション政策, 異文化接触(対外交渉・折衝), 異文化摩擦(衝突・対立・ギャップ), 異文化適応(再適応・カルチャーショック), 偏見・ステレオタイプ・イメージ, 異文化コミュニケーション訓練(能力・資質・適性), その他
国 際 関 係 論	国際関係史, 国際関係各論, 国際関係研究法, 国際政治, 国際経済, 国際コミュニケーション, 日米関係, 日本とアジア, 日本と西洋諸国, その他
日本人の異文化接触	海外旅行者, 海外在住日本人・移民, 留学生, 海外子女, ビジネスマン, 外交官・公務員, 教育・研究者, スポーツ選手, 日本国内における異文化接触, その他
在日外国人の 異文化接触	外国人旅行者, 在日韓国・朝鮮人, その他の外国人, 外国人労働者, 外国人留学生, 外国人ビジネスマン, 外国人経営者, 外国人教育・研究者, 外国人スポーツ指導者・選手, その他
共文化間 コミュニケーション	先住者(アイヌ, インディアン, アボリジニーなど), 帰化者, 帰国者(帰国女性, 帰国子女, 協力隊, 留学生など), 世代間(老人と若者), 異性間(男性と女性), 地域間(関西と関東など), マイノリティー, その他
国 際 交 流	異文化交流史, 国際・異文化交流一般, 国際化論議(日本, 地方, 都市, 大学など), 教育交流, 国際結婚, その他
国 際 協 力	国際協力・開発協力, 経済協力, 技術協力, 普及・イノベーション, 第三世界・開発途上国, 人材(協力隊員, JICA職員など), その他
国 際 ビ ジ ネ ス	国際ビジネス各論, 日本的経営の国際性, 日本企業の海外進出, 外国企業の日本進出, 多国籍企業, 国際ビジネス・コミュニケーション, その他
平 和 学	平和研究, 戦争史, 戦争研究・地域紛争研究, 紛争解決, 国連, 人権, その他
翻 訳 ・ 通 訳 論	翻訳論, 通訳論, 日英間, その他
比 較 文 化	比較文化論/比較文明論, 比較文化研究法, 日米文化比較, 日本と諸外国の文化比較, 諸外国間文化比較, その他

9) 例えば、「異文化コミュニケーション倫理」や「ビジネスコミュニケーション倫理」といった項目の設定も必要かも知れない。

表3 コミュニケーション関連図書分類表

分野	細目
コミュニケーション論	コミュニケーション史, コミュニケーション思想, コミュニケーション論 (学・各論), コミュニケーション研究, コミュニケーション研究法, 個人内コミュニケーション, 対人コミュニケーション, コミュニケーション能力, 対人関係/人間関係, 日本人のコミュニケーション, その他
スピーチ・コミュニケーション	スピーチ・コミュニケーション論 (法), スピーチ/プレゼンテーション, ディベート/ディスカッション, オーラル・インタープリテーション, パフォーマンス, レトリック/演説, 政治コミュニケーション, 交渉, インタビュー, その他
非言語コミュニケーション	非言語コミュニケーション論・研究, 周辺言語, 身体的特徴, 身体伝達行動 (含 表情), 接触行動, 空間・対人距離, 時間, 環境要素, 服装・色彩・物品, その他
集団コミュニケーション	グループ・ダイナミクス, 家族コミュニケーション, 小集団コミュニケーション, 組織コミュニケーション, リーダーシップ・意思決定, 地域コミュニケーション, その他
メディア・コミュニケーション	マス・コミュニケーション史, マス・コミュニケーション論 (学・論含む 政策), マス・コミュニケーション研究, マス・コミュニケーション研究法, メディア論, 新聞 (活字メディア), 放送 (音声・映像メディア), マス・コミュニケーション倫理, ニューメディア, その他
その他	教育コミュニケーション, 医療, カウンセリング, テクニカル・コミュニケーション, コミュニケーション教育・訓練, その他

的な理論を周到且つ体系的、批評的に解説した。そのうえ、日本を含む東洋の文化的伝統に根ざした仮説理論の構築と提示を試み、新しいパラダイムを模索して提示した。例えば、コミュニケーション研究に際し、東洋・アジア的価値観に基づく観点の必要性を訴え、石井が次の8点を提案している。1) 関係主義と相互依存主義の価値観に基づいている；2) 他者との協調性と関係性の価値観を重視している；3) 受け手中心の受容と察し力の育成を目指している；4) 全体を総合的に把握し、直観的に判断する傾向がある；5) 人間関係自体を目的として考える傾向がある；6) 人間対超自然的存在 (神, 仏, 霊魂など), 人間対自然的存在 (太陽, 山川, 動植物など) の関係を重視する傾向がある；7) 宗教の影響を重視する傾向がある；8) 過去の歴史と伝統を重視する傾向がある (p.147)。また、遠山が異文化コミュニケーション研究における異文化交流史研究の意義を強調し、「例えば、日本と中国との関係をみるだけではなかろうか。あれほど憧れ目標として学んだ中国文化/文明を、日本人は、日本のエリートはなぜあれほどいとも簡単に捨てることができたのか。和魂漢才から和魂洋才へ。こんな文化的二重

基準がなぜ可能なのか。そのメカニズムはどうなっているのか」と具体的な研究テーマを提起している (p.160)。そして、「異文化コミュニケーション研究を新しい学問分野として確立し広く認知されるうえで不可欠な理論と研究方法に関する研究は、現段階では期待されるほど進展していない。

(中略) いわば発展途上の学問分野であるといえる」と一種の反省の総括を行ったうえで (p.15)、石井が、「日本における異文化コミュニケーション研究に関しては、2種類の弱点が広く認められている。第1の弱点は、コミュニケーション技能の育成を目指す最近の外国語教育と異文化訓練の一環として、研究が実利的な技能育成中心になり、基礎的な理論と方法論の重要研究課題を軽視しがちであるということである。第2の弱点は、日本の研究者が各種の調査に基づくアメリカ型のいわゆる統計的手法による実証的研究方法を唯一至上と考え、他の研究方法に無関心になるということである」と現状分析をしている (p.19)。さらに、「日本の研究者・教育者は、従来のようにアメリカ中心の理論を一方向的に受容及び紹介する段階で満足すべきではない」と反省を促しながら (p.40)、日本における異文化コミュニケーション研究の現状を踏まえ、石井が「欧米とりわけアメリカ中心

のコミュニケーション理論研究に新しい学術的貢献をするには何が必要か」と「教育や訓練の場で実践的な技能育成に偏向しがちな研究態度をいかに改善すべきか」という2つの課題を提起しており (p.48), 日本における異文化コミュニケーション研究の方向性を示唆している。

21世紀の新展開に関しては, 前述した『異文化コミュニケーション・キーワード』に再度触れなければならない。2001年にその「新版」ができ, 基本的な枠組は変わっていないが, 初版の100キーワードから120キーワードまで増えた。「サブカルチャー」, 「非関税障害」, 「難民政策」, 「外国人教員」の項目を削除する一方, 24もの新しい項目を増やしている。表4に示すように, 新しく採録したキーワードは, 恣意的なものでは決してなく, 90年代の異文化コミュニケーション研究の進歩と21世紀の新しい視点を示すものとして見てよからう。

ところで, 日本最大の書籍検索サイトamazon.co.jpで「異文化コミュニケーション」を入力し検索してみると, 1980年から2006年2月まで117件の図書があった。2000年から今現在までの書物は43冊, 1990年までは56冊, 1980年までは17冊で, 1978年までは1冊となっており, 21世紀初頭以来のものは全体の3分の1強を占めている。また, 国立国会図書館「雑誌記事索引 (NDL-OPAC)」に「異文化コミュニケーション」を入力して検索したところ, 80年代には8件, 90年代には63件だったのに対し, 2000年から2005年までの

6年間に限ってみると, 200件ほどの文献が収録されている。21世紀初頭6年間は90年代10年間に比べほぼ3倍の異文化コミュニケーション研究の分量があったといえる。そして, そのテーマは多種多様であり, ミクロのレベルにおいては, 極めて具体的なテーマを取り上げた研究が進んでいることが分かる。

概説書, 入門書としては, 西田司が外国人研究者と共同執筆した『異文化間コミュニケーション入門 日米間の相互理解のために』(丸善, 2002) などがある。異文化コミュニケーション研究の専門書, 理論書の出版もこの時期である。西田ひろ子の『人間の行動原理に基づいた異文化間コミュニケーション』(創元社, 2000) や西田司『不確実性の論理—対人コミュニケーション学の新視点』(創元社, 2004) などがそれである。西田ひろ子(2000)は, 「異文化という状況における人間のコミュニケーション行動の理解を目的」とし, 「人間のコミュニケーション行動を説明する行動原理(理論)に基づいた研究」(ii)を試たものとして, 注目に値する。また, 井出祥子・平賀正子編『講座社会言語科学第1巻 異文化とコミュニケーション』(ひつじ書房, 2005) が出版され, 異文化コミュニケーションに関する多様なトピックを言語研究に基づいて実証的に研究した論文集ではあるが, 異文化コミュニケーション学と社会言語学を関連付ける研究のモデルを示したものである。2005年に, 上述した「日本で最初の試み」として出版された理論書『異文化コミュニケーション

表4 『異文化コミュニケーション・キーワード [新版]』の新項目一覧表

セクション	キーワード
文化とは	共文化, 第三の文化
文化の差異	多文化主義, 文化帝国主義
コミュニケーションとは	国際コミュニケーション, コミュニケーション倫理, IT革命
ことばとコミュニケーション	言語政策, アポロギア, ログス・パトス・エトス
ことばをこえたコミュニケーション	視線, 身体接触行動
異文化と人間関係	対人関係, 文化的アイデンティティ, 異性間コミュニケーション
異文化と社会関係	共生, グローカリゼーション, 民族紛争, 国際協力, エスニック・ネットワーク
異文化理解とコミュニケーション技能	バイリンガリズム
異文化コミュニケーション教育の課題と展望	民族教育, 環境コミュニケーション教育

ンの理論：新しいパラダイムを求めて』の執筆者の中の二人石井敏氏と久米昭元氏が、前著を踏まえ、異文化コミュニケーション研究に関する日本初の方法論の専門書『異文化コミュニケーション研究法：テーマの着想から論文の書き方まで』

(有斐閣)を編集し、出版した。分野が異なる10名の研究者による共同作業であるが、日本において構築された異文化コミュニケーション研究の一部を反映させたものとして、関心が集まっている。

全体的な研究の新展開のなかで、特に多文化企業経営または外国人労働者の問題に関する研究が盛んなことに注目したい。西田ひろ子の『マレーシア、フィリピン進出日系企業における異文化間コミュニケーション摩擦』(多賀出版, 2002), 『日本企業で働く日系ブラジル人と日本人の間の異文化間コミュニケーション摩擦』(創元社, 2003)がその一部である。佐々木晃彦の『異文化経営学：異文化コミュニケーションのビジネス』(東海大学出版会, 2002)は、異文化コミュニケーションと異文化経営の相関の分析を試み、日本の企業が国際化、グローバル化を進めてきた具体的なケースを交えながら、新しい異文化経営のありようを概説したものとして歓迎される。

上と関連して特筆しておきたいのは、異文化コミュニケーション研究の一環としての日中コミュニケーションに関する研究の実績である。国立国会図書館「雑誌記事索引 (NDL-OPAC)」で検索すると、90年代は、登録された日中コミュニケーションの名を冠した論文はゼロだったのに対し、2000年から2005年までの6年間では、20件弱あり、収録された異文化コミュニケーション関連の文献の10分の1を占めるという割合である。そして、そのテーマも多岐に渡っており、「日中異文化コミュニケーション論序説」(三瀦正道), 「日中異文化コミュニケーションに向けて」(大崎正瑠), 「異文化コミュニケーションの視点からみた日中文化」(楊悦)というマクロ論、総論のようなものもあれば、「中国における日系企業の異文化コミュニケーション」(周宝玲), 「日中異文化コミュニケーションについての一研究—中国日系企業のアンケート調査より」(大崎正瑠), 「在中日系企業の成功要因—経営理念の確立と人的資源の活性化こそ成功のカギ」(胡桂蘭), 「中日間の異文化経営と異文化コミュニケーション」(周宝玲), 「日本企業

就職に中国人が魅力を感じないのはなぜか?—異文化コミュニケーションと人事労務管理」(李年古), 「大学における留学生の異文化コミュニケーション—中国人・韓国人留学生と日本人教職員」

(近藤祐一), 「異文化コミュニケーションにおける文化的ノイズに関する一考察—日本における中国語教育の場合」(陳仲奇) などのようなマイクロ論のものもある。その一部を読んでみると、異文化コミュニケーション理論を十分に生かした論考では必ずしもなく、日中コミュニケーション研究と異文化コミュニケーション研究との融合が問題として残されているが、その研究の進展が期待される。

以上で述べた著書や学術論文などの研究成果に並んで、異文化コミュニケーション研究の新展開としてもう1つ言及すべきことは、「多文化関係学会」(Japan Society for Multicultural Relations)の発足である。2002年に発足したこの学会は、「国際関係論が、政治・外交など国家間の権力関係を研究の中心に置いているのとは比べ、多文化関係学は個人レベルから組織・社会・国家レベルに至るまでの諸問題を文化性、関係性および超領域性という視点を軸にアプローチするものである。より具体的には、日本と世界の諸地域との関係、特に、これまで研究の蓄積の少ないアジア太平洋地域との比較文化研究や日本国内の多文化についての研究を重視し、日本人の異文化接触をめぐる諸問題を言語、コミュニケーション、心理、教育、ビジネス、環境、交流史などを切り口として、多面的にアプローチする。このような研究はこれまでの学問体系を横断的に切り開くものであり、新しいパラダイムの転換をも視野に入れたものである。」と述べているように、国際コミュニケーションと一線を画した異文化コミュニケーションに主眼を置いて、研究活動を進めようとする。その学術集会は全国大会と地区研究会の2つがあり、2004年に当該学会の学会誌『多文化関係学』(Multicultural Relations)の創刊号が刊行された。

新しい学会の発足と共に、もう1つ新しい動きとして注目すべきは、大学院における異文化コミュニケーション教育の充実である。2002年に立教大学に日本初の「大学院異文化コミュニケーション研究科 (Graduate School of Intercultural Communication)」が開設された。「異文化コミュニ

ケーション」,「環境コミュニケーション」で成り立っている「異文化コミュニケーション研究領域」と、「通訳翻訳」,「言語コミュニケーション教育」で成り立っている「言語コミュニケーション研究領域」の2つの研究領域より「異文化コミュニケーション専攻」を構成しているが、「環境コミュニケーション」を1つのカテゴリーとして立てるのが新鮮である。ところが、その授業科目をみると、言語コミュニケーションに関わるものが多く、「異文化コミュニケーションという視点から言語教育、通訳翻訳、多文化社会、環境を考える」という当該研究科のキャッチフレーズのごとく、異文化コミュニケーション研究の理論構築よりも、相変わらず言語コミュニケーションとりわけ英語コミュニケーションの実践を重視する姿勢を覗かせ、学際的異文化コミュニケーション研究の場を提供するという印象がやや薄い。同研究科の教育プログラム「持続可能な未来へのリサーチワークショップー異文化コミュニケーション学構築をめざして」が、平成17年度文部科学省「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採択された。しかし、その審査の結果、「異文化コミュニケーション学構築をめざす対象領域は非常に広く、リサーチ・ワークショップの位置づけを含めて教育プログラムの編成内容がやや具体性に欠けているので、プログラムの具体化に向けた計画を早急に立案すべきである」という評言が付いている(日本学術振興会ホームページ)。これは、日本における異文化コミュニケーション研究の学問的進展を促すメッセージとしても読み取れよう。

以上21世紀初頭の新展開を見たが、異文化とは何か、異文化コミュニケーションとは何か、新たに問い直す書物が出て来た。細谷編『異文化コミュニケーションを学ぶ人のために』である。これは、世界思想社から刊行される、関西地区を根拠地とした研究者によるシリーズ「学ぶ人のために」に収めた一冊である。「異文化コミュニケーションの主体は、多様な民族・宗教を内に含むところの『言語社会』である。言語社会とは、人間が言語を絆として一定の文化的枠組みをなし、共通の価値観をもった共同体を形成している、その共同体のことである。(中略)本書は、多様な異文化接触の具体的・個別的事例を探るとともに、それらを比較しながら、外国語教育・研究の目的で

ある『異文化インターフェイスする能力』の基盤を平易に明らかにしたものである」と述べられるとおり、編者が「異文化インターフェイス」を異文化コミュニケーションの鍵となる概念として捉え、「異文化インターフェイスする能力」の向上が異文化コミュニケーションの要とみている(「あとがき」)。しかし、「異文化コミュニケーションとは、われわれの日常を相対化し、異なった価値観を発見していく作業であり、言葉は道具にすぎない。問題意識のある非言語観察は、問題意識のない言語コミュニケーションに勝るのである」(森栗, p.207)に見るように、言語中心志向の異文化コミュニケーション研究への反動、反発も見られ、新たに異文化コミュニケーションとは何か、という根本的な問いを投げかけている。一方、異文化の存在すら否定してしまうような言説が混じっている。個別文化の非永続性・非均質性や文化の類似性などにより、異文化は「幻想としての異文化」に過ぎず、異文化コミュニケーションも「大勢の『A文化』をいかに異質な印象を与える人びとに伝達し、『A文化』に順応させるかが『異文化コミュニケーション』である。」という、まったく逆説的な意見がある(奥西, p.208)。いずれにしても、16名の研究者によるチームワークとしての本書は、半数以上は外国語教育研究者であり、異文化コミュニケーション理論との関連付けが薄く、依然として、言語・外国語中心志向と言わざるを得ない。そして、同シリーズによく見かける「文献案内」,「文献解説」も「人名索引」,「事項索引」も付していない¹⁰⁾。これは、当該チームワークの研究の限界を意味するものではないとしても、異文化コミュニケーション研究に対する理解の相違と限界として受け止められよう。

6. まとめ

以上、導入期、模索期、発展期、新展開という4つの時期に分けて、日本における異文化コミュニケーション研究の流れを追ってみた。それぞれ

10) 同シリーズの『言語学を学ぶ人のために』(西田龍雄編, 1986)を見ると、人名索引や事項索引はもちろんのこと、パウルからチョムスキーまでの古典についての「文献解説」が付している。これは異文化コミュニケーション研究に比べ、言語研究のほうが学問として成熟していることを示唆すると言っておく。

の時期の研究成果や特色を捉えてみたが、様々な問題を抱えた日本の異文化コミュニケーションの研究は必ずしも成熟した研究体系をなしていないという結論である。その問題点は以下の4点に集約することができよう。

1. 関連する書物には共著、共編著の類が多く、チームワークによる研究成果が中心である。単著で広く使われる汎用性の高い概説書は稀である。これは異文化コミュニケーション研究の多面性、学際性を意味する一方、学問領域として確固たる地位が得られていないことをも意味すると解してよからう。
2. アジアなどの広域文化に目を向けた研究も徐々に成果をあげているが、依然として理論的・方法的にアメリカ流に偏向し、異文化の対象も欧米文化に偏重しがちである。
3. 語学、外国語の教育者、研究者またはその経験者が研究の主担当者になっており、言語コミュニケーションとりわけ英語コミュニケーションの媒介分析と国際ビジネスコミュニケーションという特定のコンテキスト分析に偏っている。文化研究をはじめ、心理学、人類学、社会学、経営学、情報学などの知見を取り入れた多面的研究手法が不可欠である。
4. 私立大学在籍の日本人研究者・教育者が異文化コミュニケーション研究の主力となっており、アカデミズムに傾く国立大学教員や外国人研究者の参加が少ない。特に、所謂旧帝国大学の7大学と大学院部局化された5つの国立大学における異文化コミュニケーションの教育と研究に携わっている研究者は僅かである。学際的、総合的な異文化コミュニケーション研究であるだけに、多分野の研究者の参加が得られた、より多面的研究が期待される。

ところで、2000年に刊行された、日本最大の国語辞書『国語大辞典』（小学館）第二版には、「異文化」も「異文化コミュニケーション」も登録されていない。『日本十進分類法新訂9版』（日本図書館協会、2003年）にも、「異文化コミュニケーション」の項目が設けられず、関連する文献は社会科学として、「社会」の中の「社会学」の下に「コミュニケーション、マスコミュニケーション

理論」の一類として収めている。そして、文部科学省や日本学術振興会などの科学研究費申請の分野や細目にも「異文化コミュニケーション」というカテゴリーは存在しない。国家レベルの研究プロジェクトとして、2002年から選考が始まった「21世紀COEプログラム」を調べてみると、過去4年間採択された170件の中にも、異文化コミュニケーションや異文化またはコミュニケーションの名を冠したものは皆無である。未だに異文化コミュニケーション研究への認知度が低く、確固たる研究領域としての地位は得られていないといえよう。体系的、網羅的な『異文化コミュニケーション研究の事典』の編纂を含め、異文化、異文化コミュニケーションの中味を再検討しながら、異文化コミュニケーション研究の新たな問題提起及び理論的枠組みの再構築、方法論の確立が待たれ、異文化コミュニケーション研究がアカデミックの市民権を得るには、当分の間まだ時間がかかりそうである。多文化を射程に入れた多面的な異文化コミュニケーション研究の確立はこれからである。

主要参考文献

（日本語）

- 古田暁監修（1987）『異文化コミュニケーション：新・国際人への条件』有斐閣
- 石井敏（1989）「異文化コミュニケーション研究法の体系化モデルの構築」『異文化コミュニケーション研究』（異文研）第2号
- 古田暁他（1990）『異文化コミュニケーション・キーワード』有斐閣
- 古田暁他（1990）「日本の大学におけるコミュニケーション教育の実態調査 報告Ⅰ」『異文化コミュニケーション研究』（異文研）第三号
- 古田暁他（1991）「日本の大学におけるコミュニケーション教育の実態調査 報告Ⅱ」『異文化コミュニケーション研究』（異文研）第四号
- 高橋順一他編（1991）『異文化へのストラテジー』川島書店
- 長谷川典子（1993）「日本におけるコミュニケーションの研究と教育」橋本満弘・石井敏編著『日本人のコミュニケーション』（桐原書店）所収
- 本名信行他編著（1994a）『異文化理解とコミュニ

ケーション1 ことばと文化』三修社
本名信行他編著 (1994b) 『異文化理解とコミュニケーション2 人間と組織』三修社
上原麻子 (1996) 「異文化間コミュニケーション研究の現状と課題」『異文化間教育』(異文化間教育学会) 10号
古田暁監修 (1996) 『異文化コミュニケーション：新・国際人への条件 [改訂版]』有斐閣
石井敏他 (1997) 『異文化コミュニケーション・ハンドブック：基礎知識から応用・実践まで』有斐閣
片岡信之・三島倫入編著 (1997) 『アジア日系企業における異文化コミュニケーション』文眞堂
古田暁 (1998) 「異文化コミュニケーション論の射程」『異文化コミュニケーション研究』(異文研) 第11号
古田暁他 (2001) 『異文化コミュニケーション・キーワード [新版]』有斐閣
石井敏他編 (2001) 『異文化コミュニケーションの理論：新しいパラダイムを求めて』有斐閣
佐々木晃彦 (2002) 『異文化経営学：異文化コミュニケーションのビジネス』東海大学出版会
西田司 (2004) 『不確実性の論理—対人コミュニケーション学の新視点』創元社
異文化間教育学会 (2004) 「異文化間教育に関する授業についてのアンケート」中間報告
石井敏・久米昭元編 (2005) 『異文化コミュニケーション研究法：テーマの着想から論文の書き

方まで』有斐閣

細谷昌志 (2006) 編『異文化コミュニケーションを学ぶ人のために』世界思想社
盧 濤 (2006) 「日本における日中ビジネスコミュニケーション研究の現状と課題」(第四回中日文化教育研究国際フォーラム・2006年9月於大連外国語大学)

(中国語)

贾玉新 (1997) 《跨文化交际学》上海外语教育出版社
胡文仲 (2005) 《论跨文化交际的实证研究》《外语教学与研究》Vol.37 No.5

(英語)

Guo-Ming Chen & William J. Starosta. 1998. *Foundations of Intercultural Communication*. Allyn & Bacon.
Anne Marie Francesco & Barry A. Gold. 2000. *International Organizational Behavior*. Prentice Hall College Div.
Gudykunst, W. B. & Kim, M. S. 2003. *Communicating with Strangers: An Approach to Intercultural Communication*. McGraw-Hill.
Iris Varner & Linda Beamer. 2005. *Intercultural Communication in the Global Workplace*. (Third Edition) McGraw-Hill/Irwin.

(2006年11月30日受付)
(2006年12月21日受理)